



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社
コード番号 2712 URL <http://www.starbucks.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者(CEO) (氏名) 岩田 松雄
問合せ先責任者 (役職名) ファイナンス&アドミニストレーション統括オフィサー (氏名) 北川 徹
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

TEL 03-5412-7481

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	97,078	0.5	6,441	16.9	6,637	14.9	3,347	12.1
21年3月期	96,592	6.4	5,511	△17.9	5,776	△16.2	2,985	△15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2,346.39	2,333.97	10.6	14.4	6.6
21年3月期	2,095.17	2,079.66	10.4	13.3	5.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	48,335	33,061	68.4	23,163.91
21年3月期	43,783	30,020	68.6	21,047.09

(参考) 自己資本 22年3月期 33,061百万円 21年3月期 30,020百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,294	△2,448	△2,442	9,359
21年3月期	5,543	△6,063	△573	3,956

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00	427	14.3	1.4
22年3月期	—	0.00	—	400.00	400.00	570	17.0	1.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		68.0	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	49,000	0.9	3,500	△14.6	3,600	△14.8	△300	—	△210.19
通期	100,000	3.0	6,200	△3.7	6,350	△4.3	1,050	△68.6	735.67

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,427,277株 21年3月期 1,426,342株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数につきましては、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、堅調な新興国需要や政策効果によって、輸出や生産などの一部指標に持ち直しがみられました。しかし、企業の設備投資や雇用及び賃金の悪化が続いたため、個人消費の回復は足取りが重い状態で推移いたしました。

当社が属するスペシャルティコーヒー市場におきましても、低迷する個人消費に、長引く消費者の低価格志向とデフレの影響が相まって客数が減少するなど、厳しい経営環境が続きました。このような状況の下、当社は次のような事業展開を行いました。

当社の強み及び特長であります「最高のコーヒー」「くつろげる空間」「パートナーによる魅力的なサービス」を生かした「サードプレイス（お客様の職場と家庭との間にあって、いつでも安心してくつろげる第三の場所）」の提供を一層強化し、ブランドの差別化に努めました。

新商品につきましては、ピバレッジでは日本限定の「クレーム ブリュレ マキアート」「キャラメル エクレール ラテ」「さくら クリーム フラペチーノ[®]」が大変ご好評いただきました。フードではイタリアの伝統的なパンを使用した「フィローネ ホリデーチキン」や、春らしさが象徴的な「さくらシフォンケーキ」や「さくら蒸しパン」などが大変ご好評いただきました。

店舗展開につきましては、立地ポートフォリオの最適化や空間デザインの質に焦点をあて、コーヒーの専門性をより際立たせた「新宿マルイ本館2階店」や「たまプラーザテラス店」、新たなデスティネーションストアの「恵比寿ガーデンプレイス店」を出店いたしました。35店舗の新規出店（うちライセンス5店舗）、12店舗の退店（うちライセンス1店舗）を行った結果、当事業年度末における店舗数は877店（うちライセンス32店舗）となりました。

以上の活動の結果、売上高は97,078百万円（前事業年度比0.5%増）となりました。取引件数の伸び悩みにより、既存店売上高は対事業年度比94.7%にとどまりましたが、新規出店の効果によって全体では増収となりました。

既存店売上高対前事業年度比の推移は以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当事業年度累計
既存店対前 事業年度比	売上高	94.5%	92.6%	92.5%	99.1%	94.7%
	取引件数	92.1%	92.3%	92.8%	100.4%	94.4%
	客単価	102.7%	100.3%	99.7%	98.7%	100.3%

売上総利益は70,431百万円（同3.6%増）と、前事業年度に比べて2,417百万円の増益となり、売上総利益率は72.6%（同2.2ポイント増）となりました。これは昨年来取り組んでまいりました原材料価格の低減施策及び品揃えの最適化等の収益改善効果が大きく表れたことによるものです。

営業利益は6,441百万円（同16.9%増）と、前事業年度に比べて930百万円の増益となりました。これは売上総利益の増加によるものです。

経常利益は6,637百万円（同14.9%増）と、前事業年度に比べて860百万円の増益、当期純利益は3,347百万円（同12.1%増）と、前事業年度に比べて362百万円の増益となりました。

(次期の見通し)

事業環境は回復の兆しは見られるものの、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されますが、当社は前事業年度までに確立してきた財務・収益基盤を活かし、ブランドやお客様の満足度向上のための取り組みを加速してまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高100,000百万円（前事業年度比3.0%増）、営業利益6,200百万円（同3.7%減）、経常利益6,350百万円（同4.3%減）、当期純利益1,050百万円（同68.6%減）を見込んでおります。

上記見通しには本年度から施行される資産除去債務の会計変更の影響額が含まれており、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益および経常利益が約300百万円、税引前当期純利益が約3,850百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前年同期差4,552百万円増（前年同期比10.4%増）の48,335百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前年同期差6,397百万円増（同52.5%増）の18,591百万円となりました。これは主に現金同等物が増加したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前年同期差1,845百万円減（同5.8%減）の29,744百万円となりました。これは主に減価償却によるものです。

(流動負債及び固定負債)

流動負債、固定負債は、前年同期差1,511百万円増（同11.0%増）の15,274百万円となりました。これは主に短期借入金が1,800百万円減少したものの、未払法人税等が1,580百万円及び未払金が1,262百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当期純利益の計上等による利益剰余金の増加2,919百万円を主要因として、純資産合計は、前年同期差3,040百万円増（同10.1%増）の33,061百万円となりました。

②キャッシュ・フローに関する状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて5,402百万円増加し、9,359百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、10,294百万円（前年同期差4,750百万円増）となりました。これは、主に法人税等の支払い2,138百万円があったものの、税引前当期純利益6,172百万円や減価償却費3,678百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,448百万円（同3,614百万円減）となりました。これは、主に新規出店及び既存店の改装を主目的とする有形固定資産の取得による支出2,688百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,442百万円（同1,868百万円増）となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出1,800百万円や配当金の支払い425百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	62.1	63.2	68.6	68.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	198.3	171.1	124.0	121.1
キャッシュフロー対有利子負債比率 (倍)	0.7	0.4	0.5	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	92.4	138.7	140.3	551.9

自己資本比率 (%) : 株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・ 当社は子会社がありませんので、個別ベースの財務数値により算出しております。
- ・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、諸策を通じた株主の皆様の利益拡大を経営の最重要課題の一つとして認識し、財務状況と業績に応じた適切な剰余金処分を継続的に実施することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、原材料価格の低減や営業経費の節減、質を重視した選別的な投資が順調に推移したことを反映して、キャッシュフロー及び収益性が期初の想定に比較して着実に改善しております。この状況を踏まえて、1株につき400円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株につき500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① スターバックス・コーポレーションとの関係について

当社は、スターバックス・コーポレーション及びその子会社との間で、地域開発運営契約、商標・技術ライセンス契約及び供給契約を締結しております。これらの契約は当社の事業の根幹にかかわる重要な契約ですので、これらの契約が終了、解約または大きく変更された場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を生ずることが予想されます。

また、これらの契約により、スターバックス・コーポレーション及びその子会社は、当社の主要株主、主要株主の親会社または主要株主の子会社であるとともに、当社の事業維持のために必要不可欠な契約の相手先でもあります。特にスターバックス・コーポレーションからはコーヒー豆全量の供給を受けております。

よって、これらの会社が倒産・企業買収等により現在の形での事業を継続し得なくなった場合、何らかの理由により契約上の義務を履行できなくなった場合は、当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

② 店舗展開について

当社は、現状は直営方式による出店が主体となっております。今後も継続的に出店を行ってまいります。当社が希望する立地へ当社が希望する条件で適時に出店できる保証はなく、実際の出店数が出店計画に満たない場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は出店にあたり賃貸借契約を締結し保証金等を差し入れております。契約締結時に社内審査を行っておりますが、賃貸人等に破綻等が生じた場合、当該賃貸人等に対する差入保証金の全部または一部が回収できなくなり損失が発生する可能性があります。

③ 競合について

当社が展開しているスターバックス コーヒー ストアと同じようなコンセプトの店舗が他社により展開されております。また、当社の主力商品である「スターバックス ラテ」や「フラペチーノ[®]」等と同種の商品は、コーヒーショップチェーンはもとより、ファーストフードチェーン等でも積極的な販売活動が展開されております。これらの状況から当社を取り巻く競争は激しさを増す傾向にあります。

当社は、「最高のコーヒー」「くつろげる空間」「パートナーによる魅力的なサービス」をもってサードプレイスを提供することで他社との差別化を図っておりますが、このような競争の激化や消費者のニーズが変化した場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 店舗の閉鎖について

個別店舗の収益性は立地選定の成否に大きく依存します。また、出店後においても競合の出店等、将来における立地環境の外的変化がその収益性に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、店舗年齢にかかわらず当初の利益予測を大幅に下回る店舗が発生する場合には、閉鎖の判断をすることがあります。また、賃貸人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。

これらの結果、減損損失や店舗閉鎖損失が発生し当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 天候、自然災害等

当社が属する市場は、天候不順、台風や地震等の自然災害、景気の後退等の影響を受けやすく、当社の経営成績はこれらにより悪影響を受ける可能性があります。

⑥ 商品の価格変動等について

・ コーヒー豆

当社の主要商品であるコーヒー豆は、スターバックス・コーポレーションとの供給契約に基づき、全量を同社より調達しております。当社の購入価格は、当該供給契約に基づき、同社の生豆調達価格をもとに決定されます。生豆の価格は、相場における需給はもとより、政治経済の情勢、生産地の天候等に左右されます。生豆の価格が上昇した場

合、売上原価が上昇することにより当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・為替変動

当社は、主要商品であるコーヒー豆全量及びその他の商品の一部を、スターバックス・コーポレーション等から輸入調達しております。当社は、為替変動リスクを回避するため、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、長期的には当社の経営成績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

⑦法的規制等について

当社の店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。当社が店舗を営業するにあたっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。食中毒の発生等、同法律に違反した場合には、営業停止等の処分を受けることがあり、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

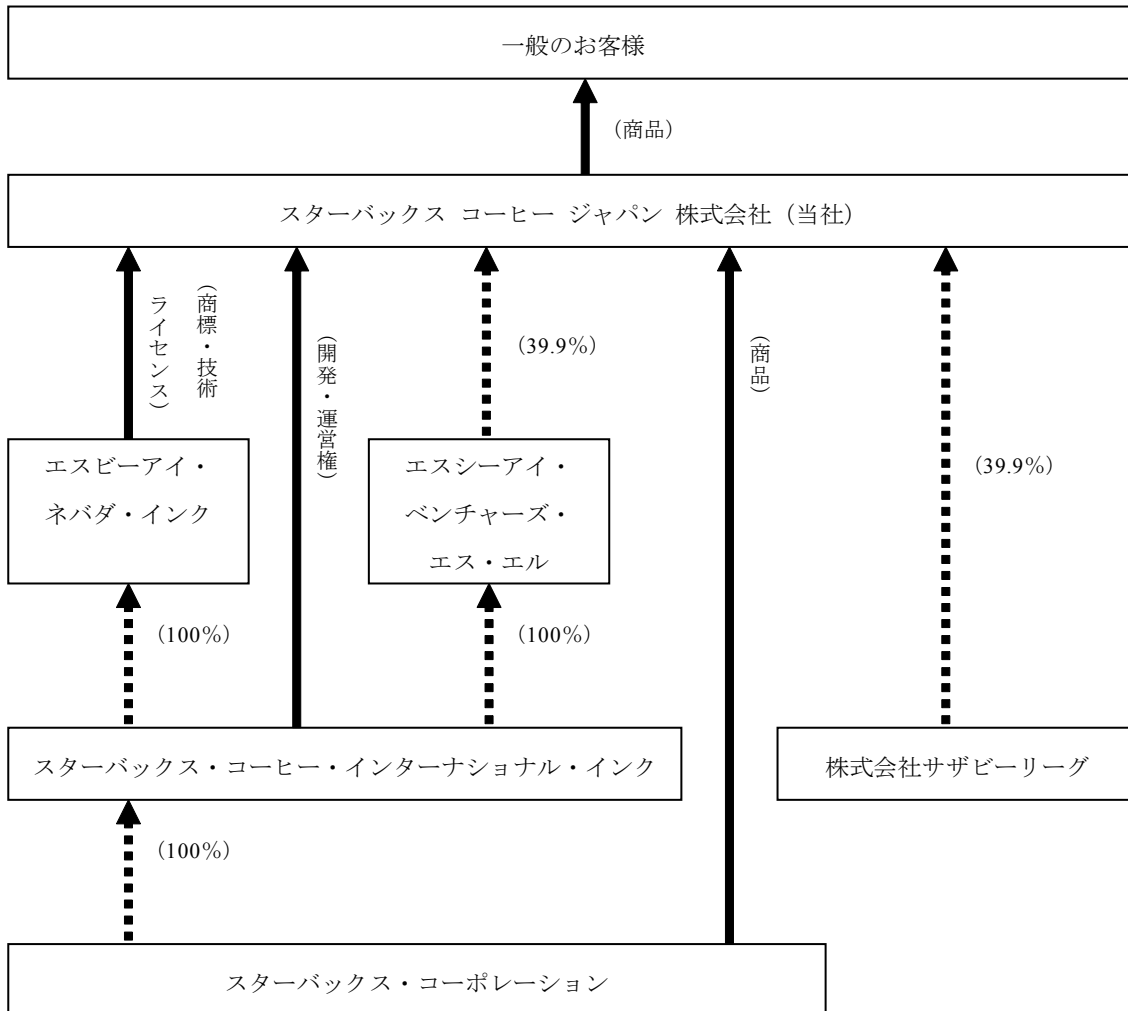
当社は、日本国内においてスターバックス コーヒー ストアを展開しており、スターバックス ブランドの下、コーヒー及び関連商品を販売する事業を営んでおります。

スターバックス コーヒー ストアの店内では、独特の芳香と深い味わいを持つエスプレッソ ドリンク等の飲み物を「バリスタ」と呼ばれる訓練されたパートナーがお客様の注文と好みに応じて丁寧に一杯ずつ作っております。また、世界のコーヒー生産地から厳選された高級コーヒー豆も常に多種類取り揃えております。さらには、コーヒーに合うフード類や菓子類、マグカップやタンブラー、エスプレッソマシン等のコーヒー関連商品、その他オリジナルグッズや音楽CD等も販売し、独自のコーヒー文化と、コーヒーを楽しむライフスタイルを店舗全体で演出し、お客様に提案いたしております。

当社は、スターバックス・コーヒー・インターナショナル・インクより、日本国内においてスターバックス コーヒー ストアを開発・運営する独占的権利を付与されており、エスビーアイ・ネバダ・インクよりスターバックス コーヒー ストアにおける商標、意匠、マーク、技術及びノウハウの使用許諾を、また、スターバックス・コーポレーションよりコーヒー豆等の商品供給を受けております。

これらのスターバックス・コーポレーション及びその子会社からの権利付与やモノ及びサービスの提供に加え、株式会社サザビーリーグより日本におけるコーヒーストア経営を推進するための広範な技術、ノウハウ、サービスの提供を受けて事業が進められてきました。

当社とこれらの関連当事者との資本関係及び取引関係の概要を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



モノ・サービスの流れ 

資本関係 

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「ミッション宣言」として明文化されており、米国スターバックスと共通の内容となっております。

ミッション宣言及び行動指針：

人々の心を豊かで活力あるものにするために一

ひとりのお客様、一杯のコーヒー、そしてひとつのコミュニティから

・ Our Coffee

私たちは常に最高級の品質を求めています。

最高のコーヒー豆を倫理的に仕入れ、心をこめて焙煎し、そしてコーヒー生産者の生活をより良いものにする
ことに情熱を傾けています。

これらすべてにこだわりをもち、追求には終わりがありません。

・ Our Partners

情熱をもって仕事をする仲間を私たちは「パートナー」と呼んでいます。

多様性を受け入れることで、一人ひとりが輝き、働きやすい環境を創り出します。

常にお互いに尊敬と威厳をもって接します。

そして、この基準を守っていくことを約束します。

・ Our Customers

心から接すれば、ほんの一瞬であってもお客様とつながり、笑顔を交わし、感動経験をもたらすことができま
す。

完璧なコーヒーの提供はもちろん、それ以上に人と人とのつながりを大切にします。

・ Our Stores

自分の居場所のように感じてもらえれば、そこはお客様にとって、くつろぎの空間になります。

ゆったりと、時にはスピーディーに、思い思いの時間を楽しんでもらいましょう。

人とのふれあいを通じて。

・ Our Neighborhood

常に歓迎されるスターバックスであるために、すべての店舗がコミュニティの一員として責任を果たさなければ
なりません。

そのために、パートナー、お客様、そしてコミュニティがひとつになれるよう日々貢献していきます。

私たちの責任と可能性はこれまでもまして大きくなっています。

私たちに期待されていることは、これらすべてをリードしていくことです。

・ Our Shareholders

これらすべての事柄を実現することにより、共に成功を分かち合えるはずです。

私たちは一つひとつを正しく行い、スターバックスとともに歩むすべての人々の繁栄を目指していきます。

これからも、いつまでも。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

前述のミッション宣言に則り、中期事業方針を下記のとおり定めております。

「熱意あふれるパートナーが一体となり、人々の日常に感動と潤いを与え、
最も信頼されるコーヒーブランド・企業となる」

この事業方針は、心をこめたサービスと商品等の新しい提案により、「手の届く贅沢」を感じていただけるような
サードプレイスを継続的に提供していくことをお客様に約束するものです。また、当社の最大の資産である人という
経営資源を活かし、コーヒーを機軸としたブランドを高めていくという当社の方向性を示したものでもあります。ス
ターバックスがお客様にとって大切な存在となり、かつ当社が魅力ある企業となるため、以下のような目標を掲げて
事業を推進してまいります。

- ・ お客様との個々のつながりをさらに強め、スターバックスの価値観を訴求していきます。
- ・ お客様の「スターバックス体験」を高める新しい立地の開拓、魅力的なコンセプト・デザインの店舗の開発を

進めていきます。

- ・ 新規事業につきましては、米国スターバックスとともに、参入機会を検討していきます。
- ・ 環境に対する取り組みや、コーヒー生産地、地域社会への貢献等、積極的な社会貢献活動を行います。
- ・ 安定的な収益基盤と健全な財務体質を確立し、持続可能で利益性を伴う成長の実現を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

個人消費が伸び悩む中、スペシャルティコーヒー市場は細分化が進み、お客様の嗜好や消費購買行動が多様化するとともに、当社及び店舗への期待や要望がより高まっているものと認識しております。当社といたしましては、このような変化に柔軟に対応しつつ、スターバックスの価値観に根ざしたブランド及び店づくりに力を入れていくことがますます重要になっていくものと考えております。

このような観点から、以下の取り組みを実施してまいります。

①既存店舗の収益性を伴う成長

「最高のコーヒー」を機軸としたビバレッジやフード類を強化するとともに、お客様の視点に立って新しい商品の開発・投入を継続し、店舗内外でのコミュニケーションを通じてその魅力を訴求してまいります。また、サードプレイス環境を更に高める店舗改装、店内サービスや商品の質をより向上させるための設備・機器類の導入及び教育プログラムの充実を戦略的かつ計画的に進めてまいります。このような取り組みにより、「スターバックス体験」を強化し、ブランド価値をより高めていくことで、差別化を図ってまいります。

②魅力的な店舗開発の継続

より多くのお客様に「スターバックス体験」を提供しつつ、利便性をより高めることを目的といたします。多様なニーズを的確に捉えたうえで、ポートフォリオのバランスを勘案しつつ、様々な形態の魅力的な店舗の開発を進めてまいります。

③イノベーションを加速する組織基盤の強化

中長期的な安定成長を目指し、革新性を持って市場をリードしてまいります。そのために、店舗・商品・サービスそれぞれの側面において日本オリジナルのイノベーションを創出する組織機能を総合的に強化してまいります。

④戦略的な支出と収益体質の維持

「スターバックス体験」の質を更に高めるための戦略的な支出を加速いたします。また同時に、将来に向けた継続的な投資・支出を可能にするため、更なる効率化の取り組みを推進し、安定的な利益性の確保を図ります。

以上の施策を通じて、日本におけるスペシャルティコーヒー市場のリーディングカンパニーを目指します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,156,164	9,359,144
売掛金	3,321,195	3,377,065
商品及び製品	742,277	973,653
原材料及び貯蔵品	1,124,591	1,257,395
前払費用	611,131	604,273
繰延税金資産	1,260,269	1,898,474
預け金	902,996	903,763
その他	100,150	244,302
貸倒引当金	25,340	26,639
流動資産合計	12,193,435	18,591,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,584,024	21,308,729
減価償却累計額	11,424,434	12,935,940
建物(純額)	9,159,590	8,372,789
構築物	14,351	14,887
減価償却累計額	4,371	6,246
構築物(純額)	9,979	8,641
機械及び装置	16,250	16,250
減価償却累計額	5,045	6,468
機械及び装置(純額)	11,205	9,782
車両運搬具	63,674	63,674
減価償却累計額	58,919	60,625
車両運搬具(純額)	4,754	3,049
工具、器具及び備品	11,495,382	11,944,368
減価償却累計額	7,950,956	9,127,430
工具、器具及び備品(純額)	3,544,425	2,816,937
建設仮勘定	312,613	275,698
有形固定資産合計	13,042,570	11,486,899
無形固定資産		
ソフトウェア	1,160,413	1,182,864
電話加入権	70,142	68,040
ソフトウェア仮勘定	212,587	70,870
無形固定資産合計	1,443,142	1,321,775
投資その他の資産		
出資金	622	619
長期前払費用	53,715	59,363
繰延税金資産	825,750	941,826
差入保証金	16,218,782	15,962,890
建物賃借予約金	103,305	62,296
その他	-	4,014
貸倒引当金	97,532	95,141
投資その他の資産合計	17,104,643	16,935,869
固定資産合計	31,590,356	29,744,544
資産合計	43,783,792	48,335,977

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 2,415,355	¹ 2,660,347
1年内返済予定の長期借入金	239,000	195,000
短期借入金	2,000,000	200,000
未払金	¹ 2,369,020	¹ 3,631,327
未払費用	¹ 3,012,578	¹ 3,201,417
未払法人税等	1,081,478	2,661,949
未払消費税等	398,194	543,692
前受金	1,221,913	1,520,323
預り金	77,896	76,602
その他	328,575	247,668
流動負債合計	13,144,013	14,938,328
固定負債		
長期借入金	425,000	230,000
役員退職慰労引当金	17,291	19,041
デリバティブ債務	84,078	-
その他	93,065	87,285
固定負債合計	619,434	336,326
負債合計	13,763,448	15,274,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,369,659	8,380,393
資本剰余金		
資本準備金	10,944,719	10,955,453
資本剰余金合計	10,944,719	10,955,453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,949,054	13,868,927
利益剰余金合計	10,949,054	13,868,927
株主資本合計	30,263,432	33,204,775
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	243,088	143,452
評価・換算差額等合計	243,088	143,452
純資産合計	30,020,344	33,061,322
負債純資産合計	43,783,792	48,335,977

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	96,592,681	97,078,865
売上原価		
商品期首たな卸高	1,724,815	1,399,856
当期商品仕入高	29,146,539	27,525,640
合計	30,871,355	28,925,497
他勘定振替高	¹ 893,333	¹ 759,349
商品期末たな卸高	1,399,856	1,519,132
商品売上原価	² 28,578,164	² 26,647,015
売上総利益	68,014,516	70,431,849
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,031,239	1,100,927
貸倒引当金繰入額	20,724	-
給料手当及び賞与	26,870,948	27,810,924
退職給付費用	64,381	88,232
役員退職慰労引当金繰入額	1,750	1,750
消耗品費	1,957,938	1,919,447
減価償却費	3,737,216	3,676,294
不動産賃借料	11,483,345	11,854,153
支払ロイヤリティー	5,334,537	5,374,732
支払手数料	1,417,535	1,298,081
その他	10,583,875	10,865,955
販売費及び一般管理費合計	62,503,492	63,990,499
営業利益	5,511,024	6,441,349
営業外収益		
受取利息	7,143	4,078
受取補償金	59,372	52,493
為替差益	44,152	5,250
プリペイドカード失効益	140,260	125,133
その他	68,791	83,031
営業外収益合計	319,720	269,987
営業外費用		
支払利息	34,250	16,254
製品回収関連費用	-	11,854
支払補償費	-	32,445
その他	19,999	13,515
営業外費用合計	54,249	74,069
経常利益	5,776,495	6,637,267
特別利益		
店舗閉鎖損失戻入益	³ 46,026	³ 64,486
退移店補償金	-	⁴ 151,128
その他	-	1,817
特別利益合計	46,026	217,433

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 71,833	5 52,818
店舗閉鎖損失	5 136,839	6 175,207
減損損失	6 59,077	7 378,110
その他	-	76,339
特別損失合計	267,751	682,475
税引前当期純利益	5,554,771	6,172,225
法人税、住民税及び事業税	2,299,221	3,647,967
法人税等調整額	269,847	823,518
法人税等合計	2,569,069	2,824,448
当期純利益	2,985,701	3,347,776

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,356,414	8,369,659
当期変動額		
新株の発行	13,244	10,734
当期変動額合計	13,244	10,734
当期末残高	8,369,659	8,380,393
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,931,474	10,944,719
当期変動額		
新株の発行	13,244	10,734
当期変動額合計	13,244	10,734
当期末残高	10,944,719	10,955,453
資本剰余金合計		
前期末残高	10,931,474	10,944,719
当期変動額		
新株の発行	13,244	10,734
当期変動額合計	13,244	10,734
当期末残高	10,944,719	10,955,453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,390,585	10,949,054
当期変動額		
剰余金の配当	427,233	427,902
当期純利益	2,985,701	3,347,776
当期変動額合計	2,558,468	2,919,874
当期末残高	10,949,054	13,868,927
利益剰余金合計		
前期末残高	8,390,585	10,949,054
当期変動額		
剰余金の配当	427,233	427,902
当期純利益	2,985,701	3,347,776
当期変動額合計	2,558,468	2,919,874
当期末残高	10,949,054	13,868,927
株主資本合計		
前期末残高	27,678,474	30,263,432
当期変動額		
新株の発行	26,489	21,469
剰余金の配当	427,233	427,902
当期純利益	2,985,701	3,347,776
当期変動額合計	2,584,958	2,941,343
当期末残高	30,263,432	33,204,775

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	507,083	243,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	263,995	99,635
当期変動額合計	263,995	99,635
当期末残高	243,088	143,452
評価・換算差額等合計		
前期末残高	507,083	243,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	263,995	99,635
当期変動額合計	263,995	99,635
当期末残高	243,088	143,452
純資産合計		
前期末残高	27,171,390	30,020,344
当期変動額		
新株の発行	26,489	21,469
剰余金の配当	427,233	427,902
当期純利益	2,985,701	3,347,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	263,995	99,635
当期変動額合計	2,848,953	3,040,978
当期末残高	30,020,344	33,061,322

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,554,771	6,172,225
減価償却費	3,739,296	3,678,014
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,294	1,092
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	251,790	1,750
受取利息及び受取配当金	7,143	4,078
支払利息	34,250	16,254
為替差損益(は益)	1,734	596
有形固定資産除却損	64,456	184,647
無形固定資産除却損	7,150	2,273
店舗閉鎖損失戻入益	46,026	64,486
減損損失	59,077	378,110
売上債権の増減額(は増加)	240,154	55,869
たな卸資産の増減額(は増加)	36,662	364,179
前払費用の増減額(は増加)	50,028	5,030
預け金の増減額(は増加)	74,350	767
その他の資産の増減額(は増加)	66,900	144,152
仕入債務の増減額(は減少)	144,524	244,991
未払金の増減額(は減少)	426,066	1,672,326
未払費用の増減額(は減少)	179,057	255,724
未払消費税等の増減額(は減少)	93,715	145,497
預り金の増減額(は減少)	3,533	1,294
その他の負債の増減額(は減少)	49,380	357,233
その他	977	29,445
小計	8,597,238	12,448,117
利息及び配当金の受取額	7,143	4,078
利息の支払額	39,517	18,652
法人税等の支払額	3,020,869	2,138,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,543,994	10,294,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	4,492,185	2,688,738
無形固定資産の取得による支出	606,455	299,240
差入保証金の差入による支出	1,314,956	342,680
差入保証金の回収による収入	311,199	639,580
その他	38,675	42,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,063,720	2,448,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	-
短期借入金の返済による支出	-	1,800,000
長期借入金の返済による支出	2,176,000	239,000
株式の発行による収入	26,489	21,469
配当金の支払額	424,461	425,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,972	2,442,968
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,093,698	5,402,980
現金及び現金同等物の期首残高	5,049,862	3,956,164
現金及び現金同等物の期末残高	3,956,164	9,359,144

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。	満期保有目的の債券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、原材料及び貯蔵品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物8~19年、 工具、器具及び備品3~20年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。 (3) 長期前払費用 一定期間にわたり均等償却しております。 なお、主な償却年数は3~5年であります。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。	同左

項目	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を検討して計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約につきましては振当処理によっており、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、一定の範囲内でヘッジ取引を行っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、資金調達時の取締役会決議に基づき、個別契約毎にヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によりおりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によりおります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ789,079千円、1,041,127千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成21年3月31日)	第15期 (平成22年3月31日)
※1. 関係会社に対する債務 短期金銭債務 605,170千円	※1. 関係会社に対する債務 短期金銭債務 628,143千円
	2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 4,000,000千円 コミットメントライン契約につきましては、各事業年度の第2四半期決算及び年度決算における貸借対照表の純資産の部の金額及び損益計算書の営業利益等により算出される一定の指標、及び損益計算書の経常損益の状態を基準とする財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 他勘定振替高の内容 見本費 537,938千円 (販売費及び一般管理費) 福利厚生費 84,995千円 (販売費及び一般管理費) 消耗品費 139,312千円 (販売費及び一般管理費) その他 131,087千円 893,333千円	※1. 他勘定振替高の内容 見本費 613,907千円 (販売費及び一般管理費) 消耗品費 92,661千円 (販売費及び一般管理費) その他 52,781千円 759,349千円
※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。 34,432千円	※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。 12,653千円
※3. 店舗閉鎖損失戻入益の内容 閉鎖を決定した店舗の一部につきまして、当事業年度中に賃貸契約条件の変更等により営業の継続を決定したため、店舗閉鎖損失を戻し入れております。 原状回復費 46,026千円	※3. 店舗閉鎖損失戻入益の内容 閉鎖を決定した店舗の一部につきまして、当事業年度中に賃貸契約条件の変更等により営業の継続を決定したため、店舗閉鎖損失を戻し入れております。 建物除却損 16,611千円 工具、器具及び備品除却損 4,397千円 原状回復費 43,478千円 64,486千円
	※4. 退移店補償金は、店舗の閉鎖及び移転に対する補償金であります。

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※4. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,187千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,496千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,150千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,833千円</td> </tr> </table>	建物	12,187千円	工具、器具及び備品	52,496千円	ソフトウェア	7,150千円		71,833千円	<p>※5. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,230千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,933千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,273千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,818千円</td> </tr> </table>	建物	27,230千円	構築物	381千円	工具、器具及び備品	22,933千円	ソフトウェア	2,273千円		52,818千円														
建物	12,187千円																																
工具、器具及び備品	52,496千円																																
ソフトウェア	7,150千円																																
	71,833千円																																
建物	27,230千円																																
構築物	381千円																																
工具、器具及び備品	22,933千円																																
ソフトウェア	2,273千円																																
	52,818千円																																
<p>※5. 店舗閉鎖損失の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">42,661千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">14,083千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">75,807千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,287千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,839千円</td> </tr> </table>	建物除却損	42,661千円	工具、器具及び備品除却損	14,083千円	原状回復費	75,807千円	その他	4,287千円		136,839千円	<p>※6. 店舗閉鎖損失の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">94,683千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">20,284千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">51,545千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,694千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,207千円</td> </tr> </table>	建物除却損	94,683千円	工具、器具及び備品除却損	20,284千円	原状回復費	51,545千円	その他	8,694千円		175,207千円												
建物除却損	42,661千円																																
工具、器具及び備品除却損	14,083千円																																
原状回復費	75,807千円																																
その他	4,287千円																																
	136,839千円																																
建物除却損	94,683千円																																
工具、器具及び備品除却損	20,284千円																																
原状回復費	51,545千円																																
その他	8,694千円																																
	175,207千円																																
<p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">44,822千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,254千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">59,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗につきまして帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物47,505千円、工具、器具及び備品11,150千円、電話加入権420千円であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物他	東京都	44,822千円	店舗	建物他	その他	14,254千円	計			59,077千円	<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">228,974千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149,136千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">378,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗につきまして帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物318,281千円、工具、器具及び備品54,319千円、賃借権利金3,408千円、電話加入権2,101千円であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物他	東京都	228,974千円	店舗	建物他	その他	149,136千円	計			378,110千円
用途	種類	場所	金額																														
店舗	建物他	東京都	44,822千円																														
店舗	建物他	その他	14,254千円																														
計			59,077千円																														
用途	種類	場所	金額																														
店舗	建物他	東京都	228,974千円																														
店舗	建物他	その他	149,136千円																														
計			378,110千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	1,424,111	2,231	—	1,426,342
計	1,424,111	2,231	—	1,426,342

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,231株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	427,233	300	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	427,902	利益剰余金	300	平成21年3月31日	平成21年6月29日

第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	1,426,342	935	—	1,427,277
計	1,426,342	935	—	1,427,277

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加935株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	427,902	300	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	570,910	利益剰余金	400	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> 現金及び預金 4,156,164千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 200,000千円 金 現金及び現金同等物 <u>3,956,164千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> 現金及び預金 9,359,144千円 現金及び現金同等物 <u>9,359,144千円</u>

(リース取引関係)

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左
2. オペレーティング・リース取引 開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。	2. オペレーティング・リース取引 同左

(金融商品関係)

第15期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては、銀行借入による方針であります。

デリバティブは、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金、ならびに預け金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

差入保証金は、主に店舗の賃借にかかる敷金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、貸主ごとの残高管理を行うとともに、主な貸主の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金、ならびに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資にかかる資金調達であります。金利の変動リスクを回避するため、固定金利としております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰表を作成するなどの方法により実績管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	9,359,144	9,359,144	—
(2) 売掛金	3,377,065	3,377,065	—
(3) 預け金	903,763	903,763	—
(4) 差入保証金	15,962,890	15,472,365	490,525
(5) 買掛金	(2,660,347)	(2,660,347)	—
(6) 未払金	(3,631,327)	(3,631,327)	—
(7) 未払法人税等	(2,661,949)	(2,661,949)	—
(8) 未払消費税等	(543,692)	(543,692)	—
(9) 短期借入金	(200,000)	(200,000)	—
(10) 長期借入金	(425,000)	(428,679)	3,679
(11) デリバティブ取引(*2)	(243,140)	(243,140)	—

(*1) 負債に計上されているものにつきましては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、ならびに(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

一定の債権分類ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 未払消費税等、ならびに(9) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、(5) 買掛金及び(6) 未払金の一部は、為替予約等の振当処理の対象とされております(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	9,359,144	—	—
売掛金	3,377,065	—	—
預け金	903,763	—	—
差入保証金	956,256	11,269,154	3,677,752
計	14,596,230	11,269,154	3,677,752

3. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	195,000	129,000	61,000	40,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第14期
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では商品・店舗資材等の輸入取引にかかる為替変動（円安）リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利につきまして金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。

なお、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、「重要な会計方針 8. ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(4) 取引にかかるリスクの内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、相場の変動によって発生する損失の可能性（市場リスク）と、取引相手が契約不履行となることによって被る損失の可能性（信用リスク）とを有しております。

このうち、為替予約の市場リスクにつきましては、ヘッジの対象である取引の価格変動により基本的に相殺されております。一方、金利スワップにつきましては「受取変動・支払固定」条件であるため、市場リスクはないものと認識しております。

また当社は、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁権のある役員の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

第14期（平成21年 3月31日現在）

(1) 通貨関連

通貨関連のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(2) 金利関連

金利関連のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

第15期 (平成22年 3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	第15期 (平成22年 3月31日)			当該時価の算定方法
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	414,430	—	(*)	取引金融機関から提示された価格に基づく。
			8,529,291	4,312,463	△243,140	
計			8,943,722	4,312,463	△243,140	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び未払金の一部と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金及び未払金の一部の時価に含めて記載しております(注記事項「金融商品関係」参照)。

(退職給付関係)

第14期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第15期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度の全部を、従業員が給与への加算または確定拠出年金を選択する制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付費用の内訳 確定拠出年金への掛金支払額 64,381千円 計 64,381千円	2. 退職給付費用の内訳 確定拠出年金への掛金支払額 88,232千円 計 88,232千円

(ストック・オプション等関係)

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の従業員 1,462名	当社の従業員 3,093名	当社の従業員 3,145名	当社の従業員 3,562名	当社の従業員 4,001名
ストック・オ プションの数	普通株式 10,170株	普通株式 11,345株	普通株式 8,382株	普通株式 9,860株	普通株式 9,906株
付与日	平成13年2月28日	平成14年6月25日	平成15年6月24日	平成16年7月9日	平成17年6月24日
権利確定条件	<p>新株引受権を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役または使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、原則として、行使期間中に取締役または使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株引受権を付与された者が行使期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する新株引受権付与契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役または監査役に就任したときは、当該取締役または監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役または監査役に就任したときは、当該取締役または監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役または監査役に就任したときは、当該取締役または監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役または監査役に就任したときは、当該取締役または監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>
対象勤務期間	2年間	2年間	2年間	2年間	2年間
権利行使期間	自 平成15年3月1日 至 平成23年2月28日	自 平成16年6月26日 至 平成24年6月24日	自 平成17年6月25日 至 平成25年6月23日	自 平成18年6月23日 至 平成26年6月21日	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前事業年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前事業年度末	3,697	5,109	4,356	5,842	6,657
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	1,606	218	159	148	100
失効	21	138	172	306	500
未行使残	2,070	4,753	4,025	5,388	6,057

② 単価情報

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利行使価格 (円)	6,500	30,500	12,980	28,870	30,650
行使時平均株価 (円)	38,387	46,131	45,638	45,202	44,181
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—	—

第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の従業員 1,462名	当社の従業員 3,093名	当社の従業員 3,145名	当社の従業員 3,562名	当社の従業員 4,001名
ストック・オ プションの数	普通株式 10,170株	普通株式 11,345株	普通株式 8,382株	普通株式 9,860株	普通株式 9,906株
付与日	平成13年2月28日	平成14年6月25日	平成15年6月24日	平成16年7月9日	平成17年6月24日
権利確定条件	<p>新株引受権を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役または使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、原則として、行使期間中に取締役または使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株引受権を付与された者が行使期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する新株引受権付与契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役または監査役に就任したときは、当該取締役または監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役または監査役に就任したときは、当該取締役または監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役または監査役に就任したときは、当該取締役または監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役または監査役に就任したときは、当該取締役または監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>
対象勤務期間	2年間	2年間	2年間	2年間	2年間
権利行使期間	自 平成15年3月1日 至 平成23年2月28日	自 平成16年6月26日 至 平成24年6月24日	自 平成17年6月25日 至 平成25年6月23日	自 平成18年6月23日 至 平成26年6月21日	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前事業年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前事業年度末	2,070	4,753	4,025	5,388	6,057
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	117	293	227	173	125
失効	13	191	126	216	302
未行使残	1,940	4,269	3,672	4,999	5,630

② 単価情報

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利行使価格 (円)	6,500	30,500	12,980	28,870	30,650
行使時平均株価 (円)	38,282	38,943	38,625	38,595	38,664
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—	—

(税効果会計関係)

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
未払事業所税 32,769	未払事業所税 29,455
未払事業税 110,351	未払事業税 226,064
減価償却超過額 709,190	減価償却超過額 859,314
一括償却資産損金算入限度超過額 96,084	一括償却資産損金算入限度超過額 76,532
貸倒引当金限度超過額 43,705	貸倒引当金限度超過額 43,911
役員退職慰労引当金 7,035	役員退職慰労引当金 7,748
損金不算入額	損金不算入額
未払費用否認 395,253	未払費用否認 877,003
前受金益金算入額 482,891	前受金益金算入額 615,435
減損損失累計額 25,800	繰延ヘッジ損益 99,687
繰延ヘッジ損益 168,925	その他 5,148
その他 14,010	繰延税金資産合計 2,840,300
繰延税金資産合計 2,086,019	繰延税金資産の純額 2,840,300
繰延税金資産の純額 2,086,019	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.28	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.68
住民税均等割 5.47	住民税均等割 4.94
その他 △0.19	その他 △0.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.25	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.76

(関連当事者情報)

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の親会社	スターバックス・コーポレーション	アメリカ合衆国ワシントン州シアトル市	739千米ドル	コーヒーの仕入販売等及びコーヒーストアの経営	(被所有)間接40.0%	供給契約/サービス契約 役員の兼任	商品及び消耗品の購入等	6,998,900	買掛金 未払費用	408,726 4,113
							店舗設備資材の購入	391,172	未払金	175,942
							銀行借入についての被債務保証	332,000	-	-
その他の関係会社	株式会社サザビリーグ	東京都渋谷区	4,593,973千円	(注2)	(被所有)直接40.0%	役員の兼任	銀行借入についての被債務保証	332,000	-	-

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	エスビーアイ・ネバダ・インク	アメリカ合衆国ネバダ州	1千米ドル	ライセンス管理	-	商標・技術ライセンス契約 役員の兼任	ロイヤリティの支払	5,347,857	未払金	465,416
							サービスフィーの受取	287,173	売掛金	155,641
							立替経費の請求	63,843	未収入金	23,194

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	株式会社日影茶屋(注3)	神奈川県三浦郡葉山町	10,000千円	飲食業/洋菓子製造小売・喫茶業態	—	当社が販売するペストリーの一部を製造	商品の購入	21,527	買掛金	1,525
役員	株式会社スズキヤ(注4)	神奈川県逗子市	250,000千円	総合食料品小売業	—	建物の賃借 役員の兼任	店舗の賃借	10,075	差入保証金 前払費用	14,000 729

(注) 1. 上記(ア)、(イ)、(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 株式会社サザビーリーグの事業内容は、バッグ、服飾雑貨、家具、生活雑貨等の企画、販売及びティールーム、レストラン等を運営する企業グループの持株会社であります。
- 株式会社日影茶屋は、当社取締役角田雄二の近親者が議決権の99%を所有しております。
- 株式会社スズキヤは、当社取締役角田雄二及びその近親者が議決権の76%を所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- スターバックス・コーポレーションからの商品、消耗品、店舗設備資材の購入につきましては、当社と同社の間で締結した「供給契約」に基づき、同社の製造原価に当該契約に定めのある一定の料率を加算して算定した額をもって取引しております。
- スターバックス・コーポレーション及び株式会社サザビーリーグとの銀行借入についての被債務保証につきましては、保証料を支払っておりません。
- 当社はエスピーアイ・ネバダ・インクとの間で「商標・技術ライセンス契約」を締結しており、当該契約に基づき、売上高の一定率をロイヤリティーとして支払っております。また、当社とスターバックス・コーポレーションとの間で締結した「サービス契約」に基づき、エスピーアイ・ネバダ・インクよりRTD(Ready To Drink) コーヒー製品に関する業務の対価としてのサービスフィーを受取っております。
- 株式会社日影茶屋からの商品の購入につきましては、同社と関連を有しない他の当事者との取引価格を参考に同社と交渉のうえ決定しております。
- 株式会社スズキヤからの店舗の賃借につきましては、近隣の賃料相場を勘案のうえ決定しております。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の親会社	スターバックス・コーポレーション	アメリカ合衆国ワシントン州シアトル市	748千米ドル	コーヒーの仕入販売等及びコーヒーストアの経営	(被所有)間接39.9%	供給契約/サービス契約 役員の兼任	商品及び消耗品の購入等	5,498,993	買掛金 未払金 未払費用	610,073 245 1,088
							店舗設備資材の購入	209,180	未払金	8,939
							銀行借入についての被債務保証	212,500	—	—
その他の関係会社	株式会社サザビーリーグ	東京都渋谷区	4,593,973千円	(注2)	(被所有)直接39.9%	役員の兼任	銀行借入についての被債務保証	212,500	—	—

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	エスビーアイ・ネバダ・インク	アメリカ合衆国ネバダ州	1千米ドル	ライセンス管理	—	商標・技術ライセンス契約 役員の兼任	ロイヤリティの支払	5,374,732	未払金	470,570
							サービスフィーの受取	234,093	売掛金	97,946
							立替経費の請求	47,656	—	—

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	株式会社日影茶屋(注3)	神奈川県三浦郡葉山町	10,000 千円	飲食業/ 洋菓子製 造小売・ 喫茶業態	—	当社が販売するフードの一部を製造	商品の購入	18,765	買掛金	1,405
役員	株式会社スズキヤ(注4)	神奈川県逗子市	250,000 千円	総合食料 品小売業	—	建物の賃借 役員の兼任	店舗の賃借	9,892	差入保証金 前払費用	14,000 729

(注) 1. 上記(ア)、(イ)、(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 株式会社サザビーリーグの事業内容は、バッグ、服飾雑貨、家具、生活雑貨等の企画、販売及びティールーム、レストラン等を運営する企業グループの持株会社であります。
- 株式会社日影茶屋は、当社取締役角田雄二の近親者が議決権の99%を所有しております。
- 株式会社スズキヤは、当社取締役角田雄二及びその近親者が議決権の67%を所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- スターバックス・コーポレーションからの商品、消耗品、店舗設備資材の購入につきましては、当社と同社間で締結した「供給契約」に基づき、同社の製造原価に当該契約に定めのある一定の料率を加算して算定した額をもって取引しております。
- スターバックス・コーポレーション及び株式会社サザビーリーグとの銀行借入についての被債務保証につきましては、保証料を支払っておりません。
- 当社はエスビーアイ・ネバダ・インクとの間で「商標・技術ライセンス契約」を締結しており、当該契約に基づき、売上高の一定率をロイヤリティとして支払っております。また、当社とスターバックス・コーポレーションとの間で締結した「サービス契約」に基づき、エスビーアイ・ネバダ・インクよりRTD(Ready To Drink) コーヒー製品に関する業務の対価としてのサービスフィーを受取っております。
- 株式会社日影茶屋からの商品の購入につきましては、同社と関連を有しない他の当事者との取引価格を参考に同社と交渉のうえ決定しております。
- 株式会社スズキヤからの店舗の賃借につきましては、近隣の賃料相場を勘案のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,047.09円	1株当たり純資産額	23,163.91円
1株当たり当期純利益金額	2,095.17円	1株当たり当期純利益金額	2,346.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,079.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,333.97円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,985,701	3,347,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	2,985,701	3,347,776
期中平均株式数(株)	1,425,042	1,426,776
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,625	7,597
(うち新株予約権)	(10,625)	(7,597)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象)

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の異動

平成22年6月25日付にて下記のとおり役員の異動を行う予定です。

新任取締役候補

取締役 ジョン・カルバー

(現 スターバックス・コーヒー・インターナショナル・インク プレジデント)

取締役 アニー・アンリ・ヤング・スクリブナー

(現 スターバックス・コーポレーション

チーフ・マーケティング・オフィサー・アンド・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント・オブ・コーポレート・ストラテジー)

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

当社は、主として直営のスターバックス コーヒー ストアにおいてコーヒー及び関連商品を販売しておりますので、生産実績及び受注の状況につきましては記載を省略しております。

(品目別販売実績)

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	前年同期比 (%)
店舗販売			
ビバレッジ	70,467,759	72.6	101.0
フード	15,383,593	15.8	97.5
コーヒー豆	3,494,680	3.6	97.1
コーヒー器具等	5,786,297	6.0	105.2
店舗販売計	95,132,331	98.0	100.5
その他	1,946,533	2.0	101.5
合計	97,078,865	100.0	100.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(地域別直営店舗数及び売上高)

当事業年度の地域別直営店舗数及び売上高を示すと、以下のとおりであります。

地域	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	店舗数	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	前年同期比 (%)
店舗販売				
北海道	20	1,875,797	1.9	104.2
岩手県	3	316,389	0.3	98.8
宮城県	14	1,376,525	1.4	100.5
秋田県	4	366,223	0.4	123.6
福島県	3	284,070	0.3	94.4
茨城県	20	2,177,296	2.2	127.3
栃木県	14	1,612,180	1.7	93.2
群馬県	9	1,224,174	1.3	108.1
埼玉県	48	5,154,644	5.3	100.6
千葉県	46	4,710,906	4.9	104.9
東京都	259	27,556,663	28.4	94.5
神奈川県	71	7,656,299	7.9	96.8

地域	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	店舗数	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	前年同期比 (%)
新潟県	9	962,719	1.0	107.8
富山県	4	581,819	0.6	110.2
石川県	7	773,462	0.8	102.1
福井県	2	292,861	0.3	155.7
山梨県	7	679,154	0.7	172.5
長野県	8	1,006,698	1.0	115.2
岐阜県	5	404,034	0.4	101.8
静岡県	19	2,259,885	2.3	100.8
愛知県	55	5,578,654	5.7	104.4
三重県	6	689,254	0.7	98.0
滋賀県	8	886,004	0.9	114.5
京都府	18	2,512,695	2.6	101.7
大阪府	61	6,903,504	7.1	99.0
兵庫県	33	3,651,371	3.8	104.3
奈良県	8	715,729	0.7	87.7
和歌山県	3	287,905	0.3	95.7
岡山県	8	1,009,851	1.0	100.2
広島県	14	1,316,968	1.4	110.8
山口県	2	212,008	0.2	96.0
香川県	6	550,442	0.6	106.1
愛媛県	2	277,152	0.3	104.2
高知県	3	262,218	0.3	97.9
福岡県	30	3,793,372	3.9	102.0
佐賀県	4	472,581	0.5	165.3
長崎県	6	570,480	0.6	110.6
熊本県	9	846,106	0.9	100.4
大分県	6	687,886	0.7	98.7
宮崎県	3	327,686	0.3	98.5
鹿児島県	4	595,508	0.6	99.4
沖縄県	13	1,713,139	1.8	100.4
計	874	95,132,331	98.0	100.5
その他	—	1,946,533	2.0	101.5
合計	—	97,078,865	100.0	100.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の店舗数には、当事業年度において売上高を計上した店舗数を示しており、当事業年度中における閉店等により、当事業年度末直営店舗数(845店舗)とは相違しております。